

平成26年度
県民経済計算年報
(概要版)

平成29年1月

山梨県 県民生活部 統計調査課

利 用 に あ た っ て

- 1 県民経済計算は、本県における経済活動の成果を、生産・分配・支出の三面の経済循環から体系的に把握し、経済の規模、産業構造、県民所得水準など県経済の実態を総合的に表したものです。
この概要版は、平成26年度県民経済計算年報の主要な部分を抜粋したものです。詳細につきましては、別途公表する平成26年度県民経済計算年報をご覧ください。
- 2 県民経済計算は、1993年国民経済計算体系（1993 System of National Accounts：通称93SNA）に基づき内閣府が示した「県民経済計算標準方式（平成17年基準版）」及び「県民経済計算推計マニュアル（平成17年基準版）」に準拠して、推計しています。
- 3 県民経済計算は、基幹統計などの統計調査のほか、関係機関の決算書や直接照会により得られる多くのデータを用いて推計していますが、統計調査の中には毎年実施されないものも多く、実施されない期間（中間年次）については、統計的処理により求めた数値を用いています。このため、新しい調査結果が公表された時は、そのデータを使って過去に遡り改定しています。また、同時に、精度向上を図るため、推計方法についても絶えず見直しを行い、平成13年度まで遡って再推計しているため、過去に公表した数値と異なったものとなっています。このため、過去の計数を必要とする場合には、本報告書をご利用ください。
なお、平成12年度以前（平成12年基準）と平成13年度以降（平成17年基準）は推計方法が異なるため、接続しないことにご注意ください。
- 4 1人当たり県民所得は、「県民雇用者報酬、財産所得、企業所得」により構成されている県民所得を、各年10月1日現在の総人口（総務省統計局「人口推計」）で除したものです。したがって1人当たり県民所得は、法人企業の企業所得なども含む県経済全体の水準を表すものであって、個人の給与や実収入額などとの比較はできませんのでご注意ください。
- 5 推計計算を行う過程で用いる数値は、在庫品評価調整（期首、期末の帳簿価格の差額として得られる名目的な在庫の増減から、期中における価格変動による増減分を除き、在庫の実質的な増減のみを取り出すための調整計算のこと。）後のものです。
- 6 四捨五入の関係で、各表における内訳の合計が総数と必ずしも一致しない場合があります。
- 7 表中の記号の用法は、次のとおりです。
「0.0」：単位未満
「-」：該当数字なし又は計算していない
「 」：負数

- 8 デフレーターとは、名目値から実質値を算出するために用いる物価指数です。実質値は、次により算出しています。

$$\text{実質値} = \frac{\text{名目値}}{\text{デフレーター}}$$

県民経済計算における実質化の手法として、生産側は連鎖方式、支出側は固定基準年方式を導入し、方式名を明記することとしています。概況においては、連鎖方式のみを表記しています。

- 9 対前年度増加率(=A)と寄与度(=B)については、次により算出しています。

なお、実質値(連鎖方式)の寄与度は、名目値の構成比を使用して計算しています。

$$A = \left(\frac{X_1}{X_0} - 1 \right) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100 (\%)$$

(X_1 : 当該年度項目値、 X_0 : 前年度項目値)

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

$$B = A \times (X_0 \text{の構成比}) = A \times \frac{X_0}{T_0} (\%)$$

(T_0 : 前年度項目値の合計)

- 10 本報告書で表章している国の計数は、『平成26年度国民経済計算年報』(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編 平成28年5月発行)によるものです。
- 11 他の都道府県との比較については、内閣府から公表予定の報告書「平成26年度の県民経済計算について」を参照してください。
- 12 本報告書に関する問い合わせ等は、下記までご連絡ください。

山梨県県民生活部統計調査課分析担当
電話 : 055 - 223 - 1344
FAX : 055 - 223 - 1347

目 次

平成26年度県民経済計算の概要

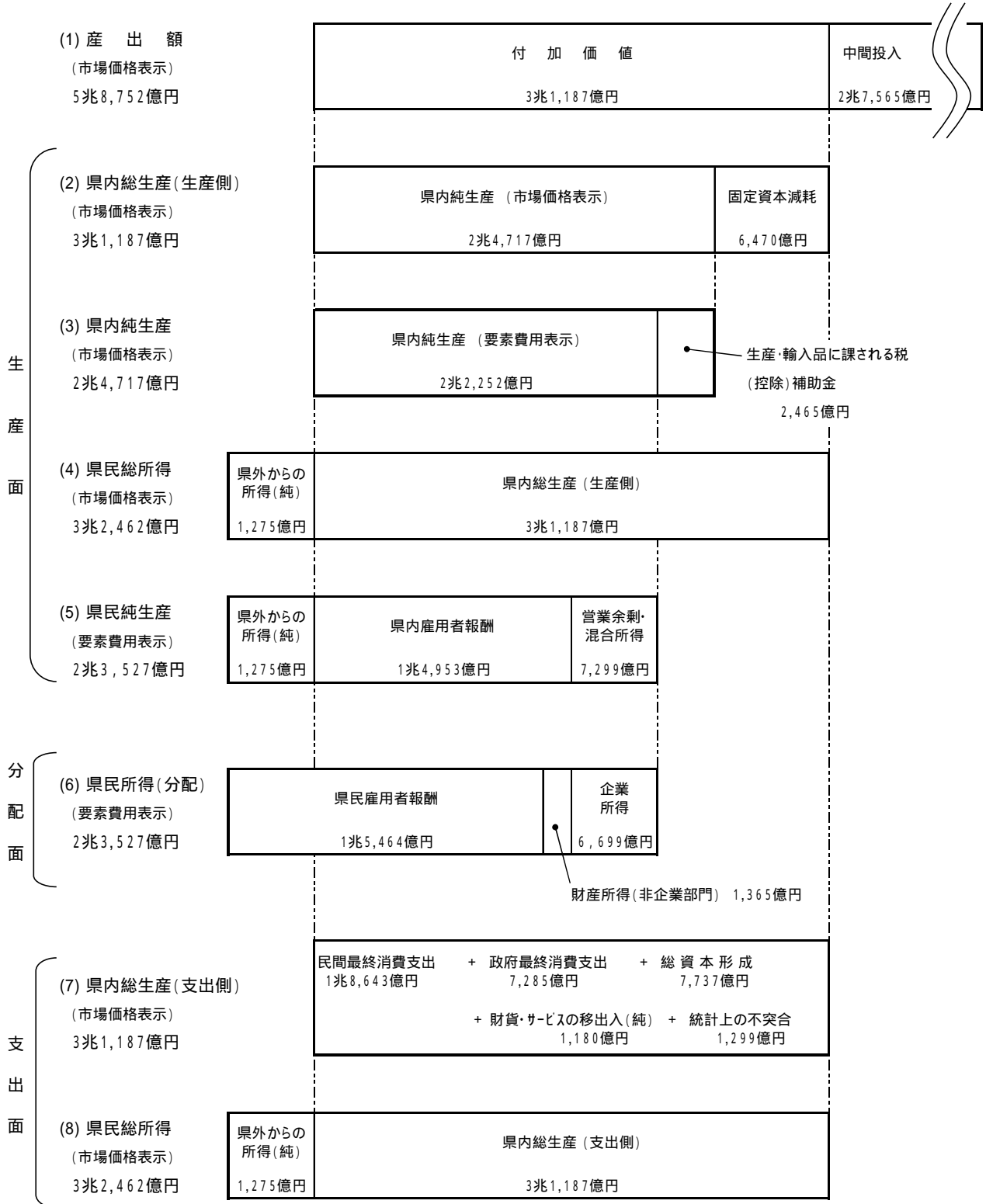
1	日本経済と本県経済の概況	1
2	関連指標	3
3	県内総生産(生産側)	5
4	県民所得(分配)	8
5	県内総生産(支出側)	10

参考資料

1	県民経済計算の解説	13
2	用語解説	14

県民経済計算の相互関連図

(数値は、平成26年度：名目値)



注 ・各項目の枠は、例示であり、枠の大きさと実際の数値とは関連がありません。
 ・四捨五入の関係で、内訳の合計が総計と一致しない場合があります。

平成26年度県民経済計算の概要

1 日本経済と本県経済の概況

(1) 日本経済

平成26年度の経済政策では、「量的・質的金融緩和」の拡大や、「経済・財政一体改革」に向けた取り組みが見られた。

平成26年度の日本経済は、消費税率引上げや輸入物価の上昇等の影響を受けて、景気の回復力に弱さがみられる局面もあったが、好循環の動きが続く中で、景気は緩やかな回復基調が続いた。

(資料：内閣府「平成27年度年次経済財政報告」)

このような景気動向にあった平成26年度の国内総生産は、名目では489兆6,234億円で、対前年度増加率(=名目経済成長率)1.5%と3年連続のプラス、実質(連鎖方式)では524兆6,643億円で、対前年度増加率(=実質経済成長率)1.0%と5年ぶりのマイナスとなった。また、国内総生産(支出側)のデフレーターは、17年ぶりに増加して93.3となった。

生産面(名目、暦年)では、第一次産業のシェアは1.2%と横ばい、第二次産業は24.9%と上昇、第三次産業は74.0%と低下した。

分配面の国民所得(要素費用表示)では、対前年度増加率1.5%の364兆4,441億円となった。1人当たり国民所得は同1.7%の2,868千円となった。

支出面(実質 連鎖方式)では、民間最終消費支出が対前年度増加率2.9%、政府最終消費支出は同0.1%となった。輸出は同7.8%と2年連続の増加、輸入は同3.3%と5年連続の増加となった。

(資料：内閣府「平成26年度国民経済計算年報」)

(2) 本県経済

平成26年度の本県経済に関連する主な事象等は次のとおりである。

4月 県立リニア見学センターのリニューアルオープン

7月 全国高等学校総合体育大会が開催

8月 県がタイ・ビジネスサポートデスクをバンコクに開設

12月 西関東連絡道路・万カランプ～八幡南ランプが開通

2月 後藤斎氏が第61代県知事に就任

県人口が27年ぶりに84万人を下回る(平成26年11月)

為替レート(年度平均)1ドル=109.9円(9.7円安)

その他 観光客実人数(暦年)30,017千人(1.1%増)

有効求人倍率(年度平均)0.93(0.11ポイント増)

甲府市消費者物価指数(暦年平均)103.0(2.7%増)

(資料：山梨県、山梨労働局、日本銀行、新聞各紙)

このような景気動向にあった平成26年度の県内総生産は、名目では3兆1,187億円[対前年度増加率(=名目経済成長率)1.6%]となり、実質(連鎖方式)では3兆4,809億円[対前年度増加率(=実質経済成長率)0.5%]となった。また、県内総生産のデフレーターは上昇し、89.6となった。

生産面(名目)では、平成26年度の産業別構成比をみると、第一次産業のシェアは1.7%となり、3年ぶりの減少となった。第二次産業のシェアは、製造業のシェアが上昇したことから31.9%となり、2年連続の増加となった。第三次産業のシェアは、金融・保険業などのシェアが減少したことから65.5%となり、2年連続の減少となった。

分配面の県民所得(要素費用表示)では、対前年度増加率1.0%の2兆3,527億円となった。内訳についてみると、県民雇用者報酬が同1.2%と2年ぶりの増加、財産所得が同3.9%と3年連続の増加、企業所得が同6.4%と2年ぶりの減少となった。1人当たり県民所得は同0.2%の2,797千円となり、2年ぶりの減少となった。

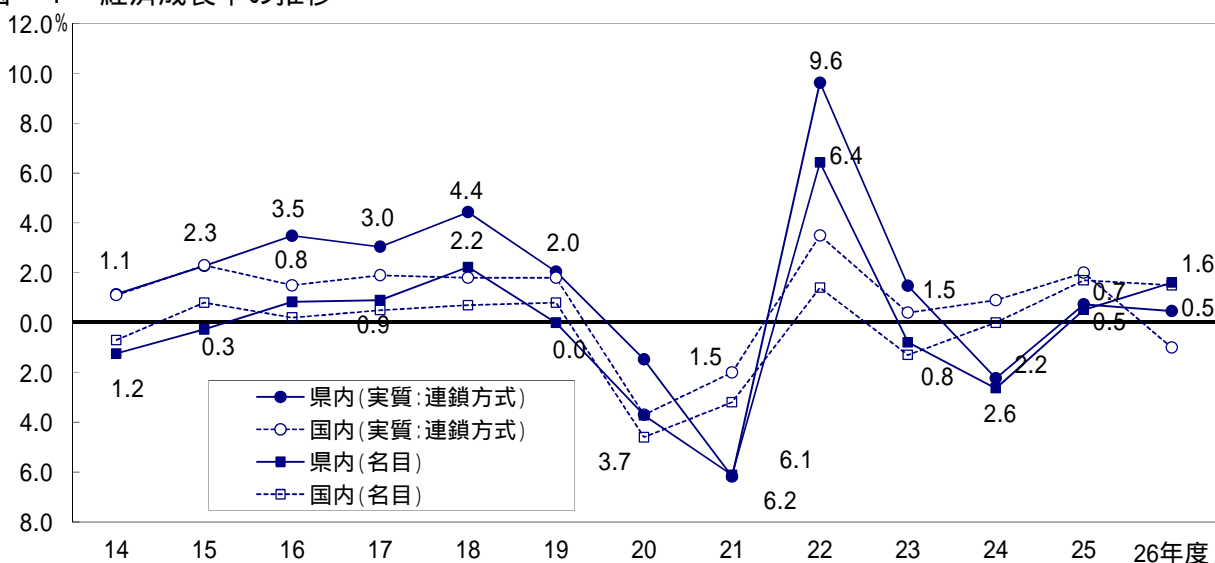
支出面(名目)では、民間最終消費支出が対前年度増加率0.8%と2年ぶりの増加、政府最終消費支出は同2.2%と2年連続の増加となった。民間固定資本形成は同0.6%と2年ぶりの減少、公的固定資本形成は同9.1%と3年連続の増加となった。

表 - 1 経済成長率の推移

(単位: %)

年 度		14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
県内	名目	1.2	0.3	0.8	0.9	2.2	0.0	3.7	6.1	6.4	0.8	2.6	0.5	1.6
	実質(連鎖)	1.1	2.3	3.5	3.0	4.4	2.0	1.5	6.2	9.6	1.5	2.2	0.7	0.5
国内	名目	0.7	0.8	0.2	0.5	0.7	0.8	4.6	3.2	1.4	1.3	0.0	1.7	1.5
	実質(連鎖)	1.1	2.3	1.5	1.9	1.8	1.8	3.7	2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	1.0

図 - 1 経済成長率の推移



2 関連指標

項 目	単 位	実 数					
		1 3 年度 2001	1 4 年度 2002	1 5 年度 2003	1 6 年度 2004	1 7 年度 2005	
山 梨 県	1 名目 県内 総生産	百万円	3,208,158	3,168,356	3,159,856	3,186,249	3,214,802
	2 実質県内総生産(連鎖方式)	百万円	2,910,706	2,943,908	3,010,868	3,115,832	3,210,553
	3 実質県内総生産(固定基準年方式)	百万円	3,096,773	3,117,694	3,136,847	3,174,874	3,207,766
	4 県民所得(分配)	百万円	2,397,039	2,384,863	2,384,023	2,402,842	2,435,473
	5 1人当たり県民所得	千円	2,693	2,681	2,685	2,711	2,753
	6 1人当たり民間最終消費支出(名目)	千円	2,373	2,310	2,182	2,191	2,255
	7 県民雇業者1人当たり県民雇業者報酬	千円	5,025	5,001	4,936	4,800	4,755
	8 県内就業者1人当たり県内純生産	千円	5,053	5,054	5,102	5,147	5,163
	第一次産業	千円	1,035	1,149	931	1,069	949
	第二次産業	千円	4,896	4,962	5,179	5,429	5,586
	第三次産業	千円	5,745	5,678	5,666	5,585	5,541
	9 1km ² 当たり県内純生産	百万円	518	513	514	518	520
	10 可住地1km ² 当たり県内純生産	百万円	2,433	2,412	2,417	2,432	2,443
	11 総人口	人	890,130	889,439	887,879	886,406	884,515
12 世帯数	世帯	312,044	314,507	317,211	319,800	321,261	
13 総面積	km ²	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,465.37	
14 可住地面積	km ²	950.33	950.33	950.33	950.33	950.33	
国	1' 名目 国内 総生産	十億円	501,710.6	498,008.8	501,889.1	502,760.8	505,349.4
	2' 実質国内総生産(連鎖方式)	十億円	474,685.4	479,870.8	490,755.9	497,912.6	507,158.0
	3' 実質国内総生産(固定基準年方式)	十億円	478,473.2	482,031.7	491,445.5	497,508.5	507,230.9
	4' 国民所得(分配)	十億円	366,783.8	363,890.1	368,100.9	370,116.6	374,125.1
	5' 1人当たり国民所得	千円	2,883	2,855	2,883	2,897	2,928

項 目	対 前 年 度 増 加 率 (%)				
	1 4 年度 2002	1 5 年度 2003	1 6 年度 2004	1 7 年度 2005	
山 梨 県	1 名目 県内 総生産	1.2	0.3	0.8	0.9
	2 実質県内総生産(連鎖方式)	1.1	2.3	3.5	3.0
	3 実質県内総生産(固定基準年方式)	0.7	0.6	1.2	1.0
	4 県民所得(分配)	0.5	0.0	0.8	1.4
	5 1人当たり県民所得	0.4	0.1	1.0	1.6
	6 1人当たり民間最終消費支出(名目)	2.7	5.5	0.4	2.9
	7 県民雇業者1人当たり県民雇業者報酬	0.5	1.3	2.7	0.9
	8 県内就業者1人当たり県内純生産	0.0	0.9	0.9	0.3
	第一次産業	11.0	19.0	14.8	11.2
	第二次産業	1.3	4.4	4.8	2.9
	第三次産業	1.2	0.2	1.4	0.8
	9 1km ² 当たり県内純生産	1.0	0.2	0.8	0.4
	10 可住地1km ² 当たり県内純生産	0.9	0.2	0.6	0.5
	11 総人口	0.1	0.2	0.2	0.2
12 世帯数	0.8	0.9	0.8	0.5	
13 総面積	0.0	0.0	0.0	0.0	
14 可住地面積	0.0	0.0	0.0	0.0	
国	1' 名目 国内 総生産	0.7	0.8	0.2	0.5
	2' 実質国内総生産(連鎖方式)	1.1	2.3	1.5	1.9
	3' 実質国内総生産(固定基準年方式)	0.7	2.0	1.2	2.0
	4' 国民所得(分配)	0.8	1.2	0.5	1.1
	5' 1人当たり国民所得	1.0	1.0	0.5	1.1

实 数									項目
1 8 年度 2006	1 9 年度 2007	2 0 年度 2008	2 1 年度 2009	2 2 年度 2010	2 3 年度 2011	2 4 年度 2012	2 5 年度 2013	2 6 年度 2014	
3,286,405	3,286,247	3,164,047	2,970,503	3,161,463	3,136,409	3,053,703	3,069,484	3,118,690	1
3,352,957	3,421,519	3,370,937	3,162,522	3,467,108	3,518,380	3,439,784	3,464,884	3,480,932	2
3,294,824	3,295,946	3,180,617	3,086,975	3,363,882	3,361,086	3,289,343	3,320,014	3,275,879	3
2,475,754	2,444,997	2,339,899	2,197,076	2,405,280	2,402,588	2,366,936	2,375,392	2,352,709	4
2,812	2,789	2,688	2,534	2,787	2,802	2,777	2,803	2,797	5
2,399	2,331	2,322	2,200	2,124	2,106	2,193	2,182	2,216	6
4,755	4,724	4,654	4,509	4,506	4,486	4,524	4,474	4,503	7
5,328	5,324	5,133	4,897	5,480	5,557	5,426	5,538	5,543	8
1,033	1,122	1,172	1,123	1,240	1,246	1,409	1,445	1,436	
5,944	5,733	5,534	4,707	6,510	6,730	6,162	6,768	6,909	
5,597	5,664	5,430	5,440	5,504	5,536	5,544	5,455	5,385	
532	528	503	465	515	512	498	500	498	9
2,500	2,482	2,362	2,186	2,417	2,402	2,334	2,342	2,336	10
880,302	876,797	870,658	866,916	863,075	857,459	852,376	847,300	841,224	11
323,446	325,347	326,821	328,320	327,721	328,891	330,120	331,329	332,966	12
4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,465.37	4,464.99	13
950.33	950.33	950.33	950.33	952.35	952.35	952.35	952.35	952.42	14
509,106.3	513,023.3	489,520.1	473,996.4	480,527.5	474,170.5	474,403.7	482,430.4	489,623.4	1'
516,038.2	525,469.9	505,794.7	495,558.9	512,720.3	514,695.1	519,540.2	529,809.9	524,664.3	2'
516,069.0	526,352.9	507,025.2	500,404.9	527,759.6	530,480.0	527,913.0	541,802.9	534,559.1	3'
378,190.3	381,239.2	355,038.0	344,384.8	352,702.8	349,597.1	351,174.4	359,115.1	364,444.1	4'
2,957	2,978	2,773	2,690	2,755	2,737	2,754	2,821	2,868	5'

对 前 年 度 增 加 率 (%)									項目
1 8 年度 2006	1 9 年度 2007	2 0 年度 2008	2 1 年度 2009	2 2 年度 2010	2 3 年度 2011	2 4 年度 2012	2 5 年度 2013	2 6 年度 2014	
2.2	0.0	3.7	6.1	6.4	0.8	2.6	0.5	1.6	1
4.4	2.0	1.5	6.2	9.6	1.5	2.2	0.7	0.5	2
2.7	0.0	3.5	2.9	9.0	0.1	2.1	0.9	1.3	3
1.7	1.2	4.3	6.1	9.5	0.1	1.5	0.4	1.0	4
2.1	0.8	3.6	5.7	10.0	0.5	0.9	1.0	0.2	5
6.4	2.8	0.4	5.3	3.5	0.8	4.1	0.5	1.6	6
0.0	0.7	1.5	3.1	0.1	0.4	0.8	1.1	0.6	7
3.2	0.1	3.6	4.6	11.9	1.4	2.4	2.1	0.1	8
8.9	8.6	4.5	4.2	10.4	0.5	13.1	2.6	0.6	
6.4	3.5	3.5	14.9	38.3	3.4	8.4	9.8	2.1	
1.0	1.2	4.1	0.2	1.2	0.6	0.1	1.6	1.3	
2.3	0.8	4.7	7.6	10.8	0.6	2.7	0.4	0.4	9
2.3	0.7	4.8	7.5	10.6	0.6	2.8	0.3	0.3	10
0.5	0.4	0.7	0.4	0.4	0.7	0.6	0.6	0.7	11
0.7	0.6	0.5	0.5	0.2	0.4	0.4	0.4	0.5	12
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13
0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	14
0.7	0.8	4.6	3.2	1.4	1.3	0.0	1.7	1.5	1'
1.8	1.8	3.7	2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	1.0	2'
1.7	2.0	3.7	1.3	5.5	0.5	0.5	2.6	1.3	3'
1.1	0.8	6.9	3.0	2.4	0.9	0.5	2.3	1.5	4'
1.0	0.7	6.9	3.0	2.4	0.7	0.6	2.4	1.7	5'

3 県内総生産（生産側）

- ・県内総生産（生産側）は、名目で総額3兆1,187億円、対前年度増加率（=名目経済成長率）1.6%（492億円増）であった。
- ・経済活動別対前年度増加率は、産業が1.5%、政府サービス生産者が1.9%、対家計民間非営利サービス生産者が2.0%であった。
- ・産業別対前年度増加率は、第一次産業4.7%、第二次産業4.8%、第三次産業0.1%であった。
- ・産業別構成比は、第一次産業が1.7%（前年度1.8%）、第二次産業が31.9%（同30.9%）、第三次産業が65.5%（同66.5%）であった。
- ・対前年度増加率（1.6%）の内訳を見ると、次のとおりである。
 製造業が、増加率6.6%、寄与度1.5%であった。（電気機械、一般機械などが増加した。）
 電気・ガス・水道業が、増加率17.8%、寄与度0.2%であった。（電気業、ガス・水道・熱供給業ともに増加した。）
 政府サービス生産者が、増加率1.9%、寄与度0.2%であった。（サービス業などが増加した。）

表 - 2 県内総生産（生産側、名目）

（単位：億円、%）

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	25年度	26年度		25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 産 業	26,272	26,663	391	0.7	1.5	85.6	85.5	0.6	1.3
(1) 農 林 水 産 業	550	524	26	1.0	4.7	1.8	1.7	0.0	0.1
農 業	523	497	26	1.1	5.0	1.7	1.6	0.0	0.1
林 業	21	21	0	4.4	0.8	0.1	0.1	0.0	0.0
水 産 業	6	6	0	9.7	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱 業	31	38	7	19.7	20.9	0.1	0.1	0.0	0.0
(3) 製 造 業	7,095	7,560	465	5.6	6.6	23.1	24.2	1.2	1.5
(4) 建 設 業	2,361	2,346	16	1.3	0.7	7.7	7.5	0.1	0.1
(5) 電気・ガス・水道業	390	460	70	0.3	17.8	1.3	1.5	0.0	0.2
(6) 卸 売・小 売 業	2,944	2,938	6	2.0	0.2	9.6	9.4	0.2	0.0
(7) 金 融・保 険 業	1,028	898	130	5.8	12.6	3.3	2.9	0.2	0.4
(8) 不 動 産 業	4,187	4,158	29	2.7	0.7	13.6	13.3	0.4	0.1
(9) 運 輸 業	1,021	1,056	35	6.2	3.5	3.3	3.4	0.2	0.1
(10) 情 報 通 信 業	887	881	6	0.2	0.7	2.9	2.8	0.0	0.0
(11) サ - ビ ス 業	5,777	5,804	27	0.7	0.5	18.8	18.6	0.1	0.1
2 政府サ - ビ ス生産者	3,500	3,567	67	1.4	1.9	11.4	11.4	0.2	0.2
(1) 電気・ガス・水道業	214	219	5	0.1	2.5	0.7	0.7	0.0	0.0
(2) サ - ビ ス 業	1,124	1,158	34	0.6	3.0	3.7	3.7	0.0	0.1
(3) 公 務	2,162	2,190	28	1.9	1.3	7.0	7.0	0.1	0.1
3 対家計民間非営利サ - ビ ス生産者	678	665	14	0.9	2.0	2.2	2.1	0.0	0.0
(1) サ - ビ ス 業	678	665	14	0.9	2.0	2.2	2.1	0.0	0.0
4 小 計 (1 + 2 + 3)	30,450	30,894	445	0.4	1.5	99.2	99.1	0.4	1.4
5 輸入品に課される税・関税	408	556	147	11.7	36.0	1.3	1.8	0.1	0.5
6 (控除)総資本形成に係る消費税	163	263	100	5.6	61.3	0.5	0.8	0.0	0.3
7 県内総生産 (4 + 5 - 6)	30,695	31,187	492	0.5	1.6	100.0	100.0	0.5	1.6

(再掲) 第 一 次 産 業	550	524	26	1.0	4.7	1.8	1.7	0.0	0.1
第 二 次 産 業	9,487	9,943	456	4.5	4.8	30.9	31.9	1.3	1.5
第 三 次 産 業	20,412	20,427	15	1.4	0.1	66.5	65.5	0.9	0.0

- 注 ・第一次、第二次、第三次の各産業合計は、総資本形成に係る消費税等を加除していないため県内総生産と一致しない
 ・第三次産業には、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を含む。
 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

表 - 3 産業別県内総生産（名目）の推移

（単位：百万円）

年度 \ 項目	第一次産業	第二次産業	第三次産業	輸入品に課される 税・関税等	県内総生産 (生産側)
平成13年度	62,705	959,660	2,177,137	8,656	3,208,158
14	66,145	929,429	2,162,735	10,047	3,168,356
15	56,663	936,126	2,156,797	10,270	3,159,856
16	63,833	966,692	2,147,996	7,728	3,186,249
17	59,038	989,946	2,152,953	12,865	3,214,802
18	59,796	1,045,073	2,165,548	15,988	3,286,405
19	59,410	1,023,200	2,187,459	16,178	3,286,247
20	56,770	970,806	2,119,520	16,951	3,164,047
21	54,311	798,735	2,101,286	16,171	2,970,503
22	55,354	1,000,640	2,090,001	15,468	3,161,463
23	53,807	976,628	2,087,172	18,802	3,136,409
24	55,511	907,542	2,069,519	21,131	3,053,703
25	54,955	948,746	2,041,249	24,534	3,069,484
26	52,370	994,341	2,042,716	29,263	3,118,690

図 - 2 名目経済成長率と産業別寄与度の推移

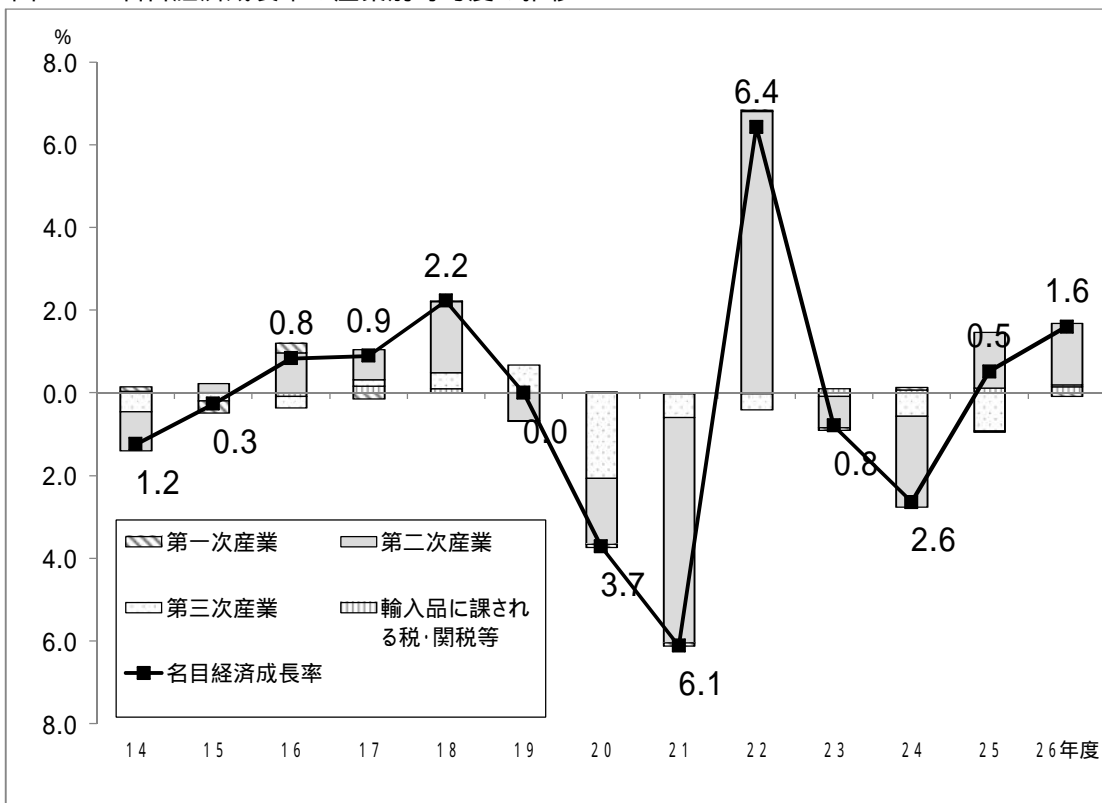


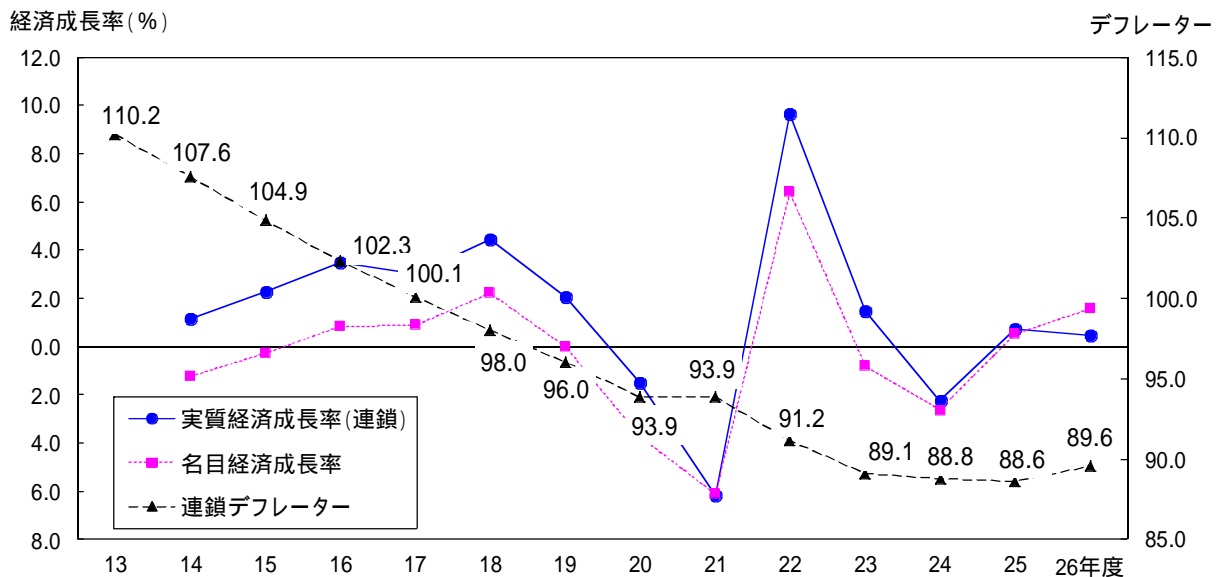
表 - 4 県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		寄与度		デフレーター	
	25年度	26年度	26 - 25	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 産 業	30,021	30,089	68	1.0	0.2	0.9	0.2	87.5	88.6
(1) 農 林 水 産 業	582	556	27	2.2	4.6	0.0	0.1	94.4	94.3
農 業	561	532	28	3.1	5.1	0.1	0.1	93.3	93.3
林 業	18	19	1	17.5	7.5	0.0	0.0	119.0	111.6
水 産 業	6	5	0	12.1	7.8	0.0	0.0	97.2	110.3
(2) 鉱 業	16	17	1	16.5	9.0	0.0	0.0	195.7	217.0
(3) 製 造 業	10,122	10,808	687	5.4	6.8	1.2	1.6	70.1	69.9
(4) 建 設 業	2,286	2,228	57	0.1	2.5	0.0	0.2	103.3	105.3
(5) 電気・ガス・水道業	357	373	16	7.3	4.4	0.1	0.1	109.4	123.4
(6) 卸 売・小 売 業	2,978	2,885	94	1.7	3.1	0.2	0.3	98.9	101.9
(7) 金 融・保 険 業	1,380	1,217	163	0.3	11.8	0.0	0.4	74.5	73.8
(8) 不 動 産 業	4,410	4,419	8	1.9	0.2	0.3	0.0	94.9	94.1
(9) 運 輸 業	1,035	1,034	0	6.3	0.0	0.2	0.0	98.7	102.1
(10) 情 報 通 信 業	1,054	1,034	21	2.8	1.9	0.1	0.1	84.1	85.2
(11) サ - ビ ス 業	5,839	5,703	135	0.0	2.3	0.0	0.4	98.9	101.8
2 政府サ - ビス生産者	3,720	3,689	31	1.1	0.8	0.1	0.1	94.1	96.7
(1) 電気・ガス・水道業	211	211	0	0.9	0.2	0.0	0.0	101.6	103.9
(2) サ - ビ ス 業	1,221	1,221	0	0.1	0.0	0.0	0.0	92.0	94.8
(3) 公 務	2,288	2,257	31	1.6	1.4	0.1	0.1	94.5	97.0
3 対家計民間非営利サ - ビス生産者	743	723	20	0.3	2.7	0.0	0.1	91.3	91.9
(1) サ - ビ ス 業	743	723	20	0.3	2.7	0.0	0.1	91.3	91.9
4 小 計	34,499	34,512	13	0.8	0.0	0.8	0.0	88.3	89.5
5 輸入品に課される税・関税	315	425	110	0.3	34.8	0.0	0.5	129.7	130.9
6 (控除)総資本形成に係る消費税	168	180	12	5.8	7.3	0.0	0.0	97.4	146.4
7 県内総生産（連鎖価格）	34,649	34,809	160	0.7	0.5	0.7	0.5	88.6	89.6
8 開差（7 - 1 - 2 - 3 - 5 + 6）	18	64	-	-	-	-	-	-	-

注 ・平成17暦年連鎖価格
 ・連鎖方式では加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しない。
 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・控除項目である総資本形成に係る消費税については、寄与度を逆符号で示している。

図 - 3 経済成長率（名目、実質：連鎖方式）と連鎖デフレーター



4 県民所得（分配）

- ・県民所得は、総額2兆3,527億円で、対前年度増加率 1.0%（227億円減）であった。
- ・対前年度増加率（1.0%）の内訳を見ると、次のとおりである。
 県民雇用者報酬が、増加率1.2%、寄与度0.8%であった。（賃金・俸給が増加した。）
 財産所得が、増加率3.9%、寄与度0.2%であった。（受取が増加した。）
 企業所得が、増加率6.4%、寄与度1.9%であった。（民間法人企業、個人企業が減少した。）
- ・項目別構成比は、県民雇用者報酬が65.7%（前年度64.3%）、財産所得が5.8%（同5.5%）、企業所得が28.5%（同30.1%）であった。
- ・1人当たり県民所得は2,797千円で、対前年度増加率 0.2%（7千円減）であった。また、1人当たり国民所得を100とした水準は97.5となり、前年度（99.4）から1.9ポイント下降した。

表 - 5 県民所得（分配）

（単位：億円、%）

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	25年度	26年度		26 - 25	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
1 県民雇用者報酬	15,283	15,464	181	2.1	1.2	64.3	65.7	1.4	0.8
(1) 賃金・俸給	12,452	12,661	208	1.9	1.7	52.4	53.8	1.0	0.9
(2) 雇主の社会負担	2,831	2,803	28	3.2	1.0	11.9	11.9	0.4	0.1
a 雇主の現実社会負担	1,836	1,895	59	0.7	3.2	7.7	8.1	0.1	0.2
b 雇主の帰属社会負担	995	908	87	9.6	8.7	4.2	3.9	0.4	0.4
2 財産所得（非企業部門）	1,313	1,365	52	11.1	3.9	5.5	5.8	0.6	0.2
a 受 取	1,854	1,902	47	7.6	2.6	7.8	8.1	0.6	0.2
b 支 払	541	537	4	0.0	0.8	2.3	2.3	0.0	0.0
(1) 一般政府	154	132	22	25.5	14.4	0.6	0.6	0.2	0.1
a 受 取	365	381	16	17.1	4.5	1.5	1.6	0.2	0.1
b 支 払	519	513	6	0.1	1.1	2.2	2.2	0.0	0.0
(2) 家 計	1,448	1,476	28	5.7	1.9	6.1	6.3	0.3	0.1
利 子	554	565	11	4.1	1.9	2.3	2.4	0.1	0.0
a 受 取	574	586	12	3.9	2.1	2.4	2.5	0.1	0.0
b 支 払（消費者負債利子）	20	21	1	2.8	5.9	0.1	0.1	0.0	0.0
配 当（受取）	199	197	2	20.8	1.0	0.8	0.8	0.1	0.0
保険契約者に帰属する財産所得	561	569	8	2.6	1.4	2.4	2.4	0.1	0.0
賃 貸 料（受取）	133	145	12	6.2	8.9	0.6	0.6	0.0	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	20	21	1	0.6	7.0	0.1	0.1	0.0	0.0
a 受 取	22	24	2	1.2	8.0	0.1	0.1	0.0	0.0
b 支 払	3	3	0	5.6	15.6	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	7,158	6,699	459	4.1	6.4	30.1	28.5	1.2	1.9
(1) 民間法人企業	4,027	3,685	342	8.4	8.5	17.0	15.7	1.3	1.4
a 非金融法人企業	3,475	3,469	6	15.5	0.2	14.6	14.7	2.0	0.0
b 金融機関	551	215	336	21.8	60.9	2.3	0.9	0.6	1.4
(2) 公 的 企 業	21	61	39	40.9	186.2	0.1	0.3	0.1	0.2
a 非金融法人企業	119	112	7	23.1	6.2	0.5	0.5	0.1	0.0
b 金融機関	98	51	47	60.9	48.0	0.4	0.2	0.2	0.2
(3) 個 人 企 業	3,110	2,953	157	0.6	5.0	13.1	12.6	0.1	0.7
a 農 林 水 産 業	214	201	13	3.3	6.2	0.9	0.9	0.0	0.1
b その他の産業（非農林水産・非金融）	727	622	105	9.1	14.5	3.1	2.6	0.3	0.4
c 持 ち 家	2,169	2,130	38	3.2	1.8	9.1	9.1	0.3	0.2
4 県民所得（要素費用表示）（1 + 2 + 3）	23,754	23,527	227	0.4	1.0	100.0	100.0	0.4	1.0

注 ・ 本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。
 ・ 控除項目である財産所得の支払については、寄与度を逆符号で示している。

表 - 6 県民所得（分配）の推移

年度 \ 項目	県民雇用者報酬 (百万円)	財産所得 (非企業部門) (百万円)	企業所得 (百万円)	県民所得 (百万円)	1人当たり 県民所得 (千円)	1人当たり 国民所得 (千円)
平成13年度	1,803,680	114,245	479,113	2,397,039	2,693	2,883
14	1,784,856	113,578	486,429	2,384,863	2,681	2,855
15	1,753,457	112,796	517,770	2,384,023	2,685	2,883
16	1,709,243	113,588	580,011	2,402,842	2,711	2,897
17	1,706,202	147,251	582,019	2,435,473	2,753	2,928
18	1,710,005	166,167	599,582	2,475,754	2,812	2,957
19	1,702,637	157,171	585,189	2,444,997	2,789	2,978
20	1,668,407	131,118	540,373	2,339,899	2,688	2,773
21	1,575,222	124,357	497,496	2,197,076	2,534	2,690
22	1,570,861	118,590	715,828	2,405,280	2,787	2,755
23	1,541,711	117,565	743,313	2,402,588	2,802	2,737
24	1,561,019	118,158	687,759	2,366,936	2,777	2,754
25	1,528,297	131,311	715,784	2,375,392	2,803	2,821
26	1,546,375	136,474	669,859	2,352,709	2,797	2,868

図 - 4 県民所得の対前年度増加率と項目別寄与度の推移

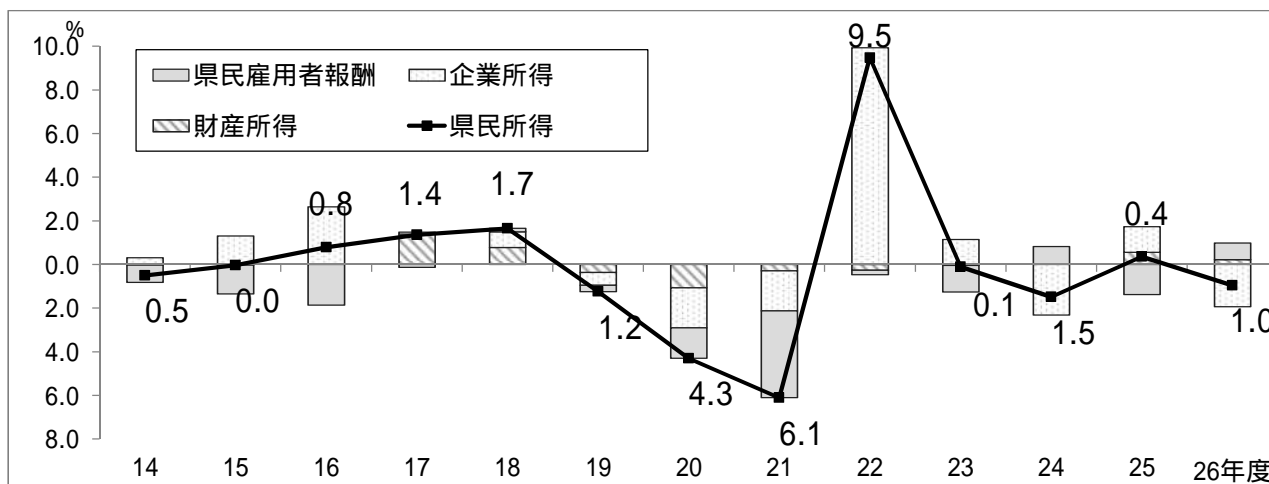
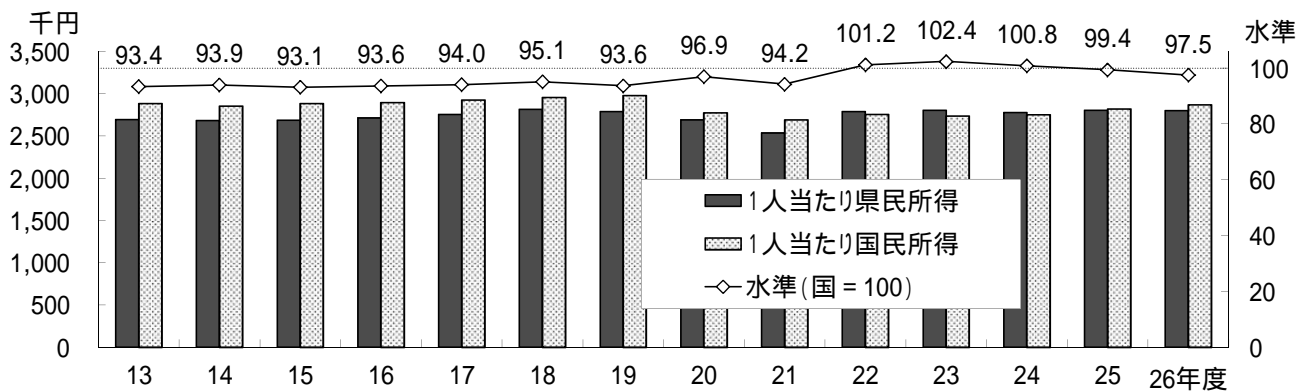


図 - 5 1人当たり県民所得の推移



5 県内総生産（支出側）

- ・県内総生産（支出側）は、名目で総額3兆1,187億円、対前年度増加率1.6%（492億円増）であった。
- ・対前年度増加率（1.6%）の内訳を見ると、次のとおりである。
 民間最終消費支出が、増加率0.8%、寄与度0.5%であった。（食料・非アルコール飲料などが増加した。）
 政府最終消費支出が、増加率2.2%、寄与度0.5%であった。（社会保障基金などが増加した。）
 総資本形成が、増加率6.3%、寄与度1.5%であった。（民間在庫品増加、公的固定資本形成などが増加した。）
- ・項目別構成比は、民間最終消費支出が59.8%（前年度60.2%）、政府最終消費支出が23.4%（同23.2%）、総資本形成が24.8%（同23.7%）であった。

表 - 7 県内総生産（支出側、名目）

（単位：億円、%）

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	25年度	26年度		26-25	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
1 民間最終消費支出	18,491	18,643	152	1.1	0.8	60.2	59.8	0.7	0.5
(1) 家計最終消費支出	18,020	18,203	183	1.2	1.0	58.7	58.4	0.7	0.6
a 食料・非アルコール飲料	2,438	2,619	181	2.0	7.4	7.9	8.4	0.2	0.6
b アルコール飲料・たばこ	468	412	56	6.3	12.0	1.5	1.3	0.1	0.2
c 被服・履物	561	682	121	6.6	21.6	1.8	2.2	0.1	0.4
d 住居・電気・ガス・水道	5,512	5,473	40	1.3	0.7	18.0	17.5	0.2	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	869	639	230	29.0	26.5	2.8	2.0	0.6	0.7
f 保健・医療	536	543	7	3.2	1.3	1.7	1.7	0.1	0.0
g 交 通	1,640	1,636	4	1.0	0.2	5.3	5.2	0.1	0.0
h 通 信	607	623	17	3.2	2.7	2.0	2.0	0.1	0.1
i 娯楽・レジャー・文化	1,732	1,627	105	5.5	6.0	5.6	5.2	0.3	0.3
j 教 育	263	374	111	14.0	42.3	0.9	1.2	0.1	0.4
k 外食・宿泊	1,160	1,186	26	5.5	2.3	3.8	3.8	0.2	0.1
l その他	2,234	2,388	154	2.7	6.9	7.3	7.7	0.2	0.5
(再掲)									
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	13,795	14,003	208	1.0	1.5	44.9	44.9	0.5	0.7
持ち家の帰属家賃	4,225	4,200	25	1.9	0.6	13.8	13.5	0.3	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	472	440	31	4.2	6.6	1.5	1.4	0.1	0.1
2 政府最終消費支出	7,129	7,285	155	0.5	2.2	23.2	23.4	0.1	0.5
(1) 国 出 先 機 関	420	465	45	0.0	10.6	1.4	1.5	0.0	0.1
(2) 県	1,738	1,785	47	1.9	2.7	5.7	5.7	0.1	0.2
(3) 市 町 村	2,264	2,239	25	1.4	1.1	7.4	7.2	0.1	0.1
(4) 社会 保 障 基 金	2,707	2,796	89	1.5	3.3	8.8	9.0	0.1	0.3
(再掲) 家計現実最終消費	22,750	23,031	281	1.0	1.2	74.1	73.8	0.8	0.9
政府現実最終消費	2,871	2,897	27	2.5	0.9	9.4	9.3	0.2	0.1
3 総 資 本 形 成	7,279	7,737	459	9.0	6.3	23.7	24.8	2.0	1.5
(1) 総固定資本形成	7,342	7,509	167	7.3	2.3	23.9	24.1	1.6	0.5
a 民 間	5,143	5,111	32	6.0	0.6	16.8	16.4	0.9	0.1
(a) 住 宅	1,000	858	142	17.1	14.2	3.3	2.8	0.5	0.5
(b) 企 業 設 備	4,143	4,253	110	3.6	2.6	13.5	13.6	0.5	0.4
b 公 的	2,199	2,398	199	10.6	9.1	7.2	7.7	0.7	0.6
(a) 住 宅	42	35	7	27.8	17.5	0.1	0.1	0.0	0.0
(b) 企 業 設 備	354	397	42	6.5	12.0	1.2	1.3	0.1	0.1
(c) 一 般 政 府	1,802	1,966	164	11.1	9.1	5.9	6.3	0.6	0.5
(2) 在 庫 品 増 加	64	228	292	-	-	0.2	0.7	0.3	0.9
a 民 間 企 業	65	227	292	-	-	0.2	0.7	0.3	1.0
b 公 的 (公的企業・一般政府)	1	1	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合	2,204	2,479	274	-	-	7.2	7.9	0.9	0.9
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	1,308	1,180	128	-	-	4.3	3.8	0.6	0.4
(2) 統計上の不突合	897	1,299	402	-	-	2.9	4.2	1.6	1.3
5 県内総生産(支出側：市場価格表示) (1+2+3+4)	30,695	31,187	492	0.5	1.6	100.0	100.0	0.5	1.6
(参考) 県外からの所得(純)	1,447	1,275	172	0.2	11.9	4.7	4.1	0.0	0.6
(参考) 県民総所得 (市場価格表示)	32,142	32,462	320	0.5	1.0	104.7	104.1	0.5	1.0

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。

表 - 8 県内総生産（支出側、名目）の推移

（単位：百万円）

年度 \ 項目	民間最終消費支出	政府最終消費支出	総資本形成	その他	県内総生産（支出側）
平成13年度	2,112,232	668,918	875,529	448,522	3,208,158
14	2,054,744	672,453	819,151	377,992	3,168,356
15	1,937,025	677,173	800,032	254,374	3,159,856
16	1,942,188	681,684	843,482	281,104	3,186,249
17	1,994,211	689,777	819,935	289,120	3,214,802
18	2,111,564	687,248	824,047	336,453	3,286,405
19	2,043,574	691,930	787,451	236,709	3,286,247
20	2,021,606	693,893	779,724	331,176	3,164,047
21	1,907,265	694,752	578,609	210,123	2,970,503
22	1,833,199	699,247	695,861	66,844	3,161,463
23	1,805,987	712,200	712,445	94,224	3,136,409
24	1,869,322	709,203	667,857	192,678	3,053,703
25	1,849,131	712,942	727,852	220,440	3,069,484
26	1,864,346	728,474	773,723	247,854	3,118,690

図 - 6 名目経済成長率と項目別寄与度の推移

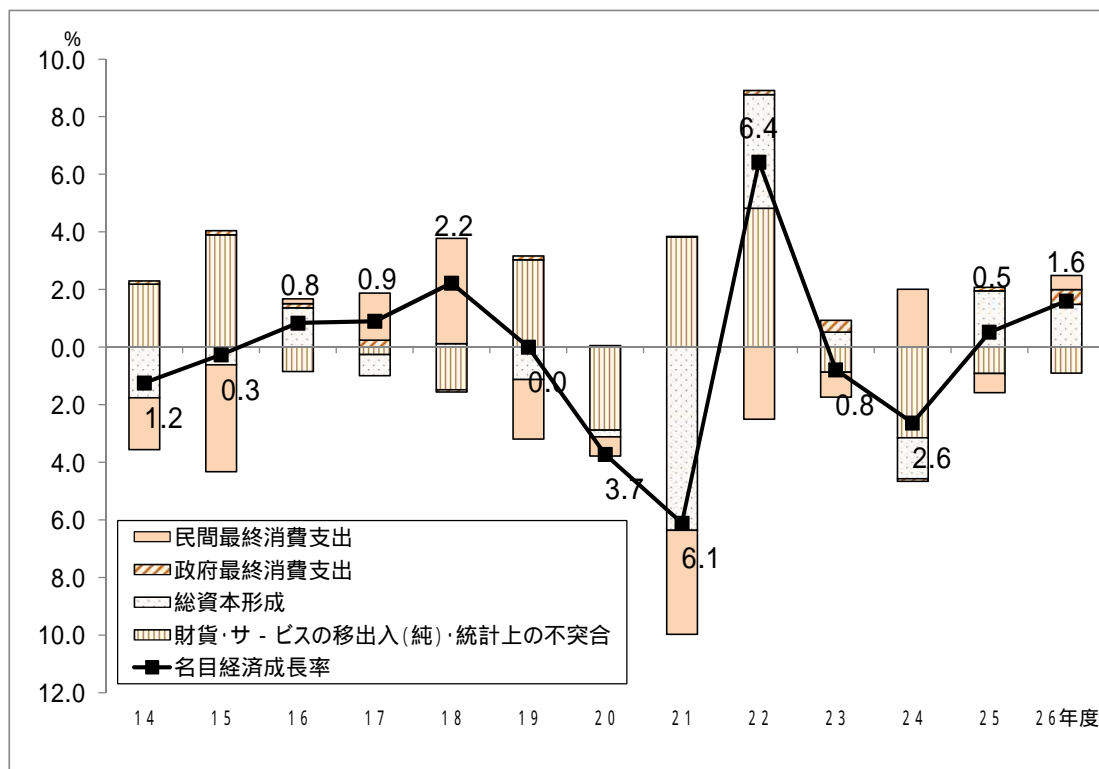


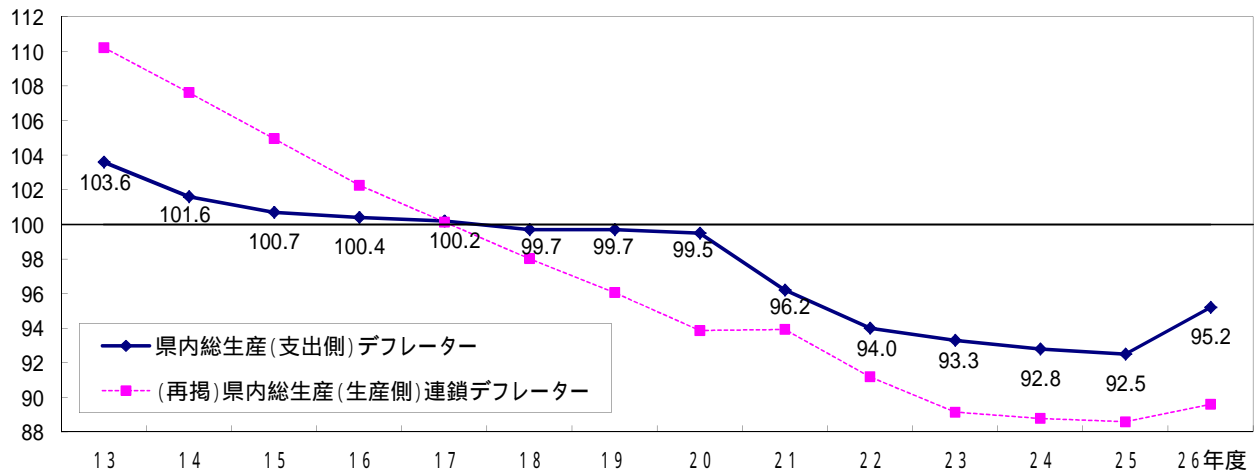
表 - 9 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）

（単位：億円、％）

項 目	実 数		増加額	対前年度増加率		構成比		寄与度	
	25年度	26年度		25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
1 民間最終消費支出	20,865	20,377	489	0.1	2.3	62.8	62.2	0.1	1.5
(1) 家計最終消費支出	20,363	19,914	450	0.0	2.2	61.3	60.8	0.0	1.4
a 食料・非アルコール飲料	2,414	2,492	78	2.7	3.2	7.3	7.6	0.2	0.2
b アルコール飲料・たばこ	397	341	56	5.7	14.1	1.2	1.0	0.1	0.2
c 被服・履物	561	663	102	7.1	18.2	1.7	2.0	0.1	0.3
d 住居・電気・ガス・水道	5,784	5,761	23	1.0	0.4	17.4	17.6	0.2	0.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1,451	1,053	398	37.8	27.4	4.4	3.2	1.2	1.2
f 保健・医療	540	541	1	3.4	0.1	1.6	1.7	0.1	0.0
g 交通	1,551	1,500	52	0.2	3.3	4.7	4.6	0.0	0.2
h 通信	663	676	13	3.7	1.9	2.0	2.1	0.1	0.0
i 娯楽・レジャー・文化	3,231	2,906	325	1.8	10.1	9.7	8.9	0.2	1.0
j 教育	284	398	114	13.7	40.2	0.9	1.2	0.1	0.3
k 外食・宿泊	1,131	1,110	21	5.9	1.9	3.4	3.4	0.2	0.1
l その他	2,356	2,475	118	2.7	5.0	7.1	7.6	0.2	0.4
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	15,736	15,258	479	0.2	3.0	47.4	46.6	0.1	1.4
持ち家の帰属家賃	4,627	4,656	29	0.7	0.6	13.9	14.2	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	502	463	39	4.4	7.8	1.5	1.4	0.1	0.1
2 政府最終消費支出	7,342	7,351	9	0.6	0.1	22.1	22.4	0.1	0.0
(1) 国 出 先 機 関	433	469	36	0.1	8.4	1.3	1.4	0.0	0.1
(2) 県	1,790	1,801	11	1.8	0.6	5.4	5.5	0.1	0.0
(3) 市 町 村	2,332	2,259	72	1.5	3.1	7.0	6.9	0.1	0.2
(4) 社会 保 障 基 金	2,788	2,821	34	1.6	1.2	8.4	8.6	0.1	0.1
(再掲) 家計現実最終消費	25,195	24,768	427	0.0	1.7	75.9	75.6	0.0	1.3
政府現実最終消費	3,012	2,960	53	2.6	1.8	9.1	9.0	0.2	0.2
3 総 資 本 形 成	7,369	7,630	261	7.7	3.5	22.2	23.3	1.6	0.8
(1) 総固定資本形成	7,432	7,410	22	6.0	0.3	22.4	22.6	1.3	0.1
a 民 間	5,349	5,211	138	5.1	2.6	16.1	15.9	0.8	0.4
(a) 住 宅	946	785	161	14.0	17.0	2.8	2.4	0.4	0.5
(b) 企 業 設 備	4,403	4,426	22	3.3	0.5	13.3	13.5	0.4	0.1
b 公 的	2,083	2,199	117	8.5	5.6	6.3	6.7	0.5	0.4
(a) 住 宅	40	32	8	25.0	19.9	0.1	0.1	0.0	0.0
(b) 企 業 設 備	344	376	32	4.9	9.4	1.0	1.1	0.0	0.1
(c) 一 般 政 府	1,699	1,791	92	9.0	5.4	5.1	5.5	0.4	0.3
(2) 在 庫 品 増 加	63	220	282	-	-	0.2	0.7	0.3	0.9
a 民 間 企 業	64	219	282	-	-	0.2	0.7	0.3	0.9
b 公 的 (公的企業・一般政府)	1	1	0	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0
4 財貨・サ・ビスの移出入(純)	2,376	2,598	222	-	-	7.2	7.9	0.9	0.7
・統計上の不突合									
(1) 財貨・サ・ビスの移出入(純)	1,407	1,234	173	-	-	4.2	3.8	0.7	0.5
(2) 統計上の不突合	969	1,364	395	-	-	2.9	4.2	1.6	1.2
5 県内総生産(支出側：市場価格表示)	33,200	32,759	441	0.9	1.3	100.0	100.0	0.9	1.3
(1+2+3+4)									
(参考) 県外からの所得(純)	1,565	1,340	225	0.5	14.4	4.7	4.1	0.0	0.7
(参考) 県民総所得	34,765	34,098	666	0.9	1.9	104.7	104.1	1.0	2.0
(市場価格表示)									

注 ・本表の増加額、対前年度増加率、構成比及び寄与度は、百万円単位の実数により算出している。

図 - 7 県内総生産(支出側)デフレーター



注 県内総生産(支出側)デフレーターは、平成17暦年固定基準による。

参考資料

1 県民経済計算の解説

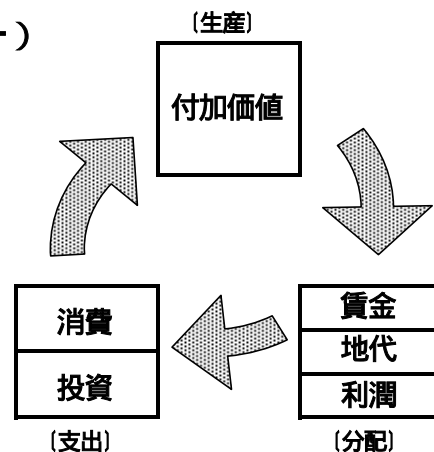
(1) 概念

県民経済計算は、県内及び県民の1年間(4月から翌年3月までの会計年度)の経済活動の成果を生産、分配、支出の三面から把握することにより、県経済の規模や産業構造を総合的に明らかにしようとするものである。その基本的な仕組みは、国民経済計算体系に基づいて構成されている。

生産、分配、支出は、それぞれ経済循環の一つの面であって、同じベースである限り生産、分配、支出の総額は等しくなる。これを「三面等価の原則」という。

労働、土地、資本の各生産要素は、互いに結びついて、新たな価値(付加価値)を生産する。これを貨幣評価した総額が【生産】(付加価値)である。この価値は、各生産要素の提供者に所得として分配されることになる。これをとらえたのが【分配】(=賃金+地代+利潤)である。分配された所得は、生産物のうちの最終消費財の購入に、残りは貯蓄され次年度以降への投資として支出される。これが【支出】(=消費+投資)である。

所得の流れ(フロー)



(2) 経緯

国では、1928年(昭和3年)に初めて「国民所得統計」の推計を行った。その後、1968年(昭和43年)の国際連合の勧告に基づき、1978年(昭和53年)に「国民所得統計」から「国民経済計算体系」(1968 System of National Accounts: 通称68SNA)に移行した。移行後も、経済社会環境の変化に対応するため68SNAの改訂が進められ、1993年(平成5年)に新たな基準として「1993年国民経済計算体系(1993 System of National Accounts: 通称93SNA)」の使用が国際連合から勧告された。この勧告に基づき、国では2000年(平成12年)に68SNAから93SNAに移行し、平成11年度版の国民経済計算から適用している。

県民経済計算の推計方式も、国民経済計算の改訂に併せて移行している。本県でも、昭和25年度版の県民所得推計以降、昭和56年度版から68SNAに基づいた「県民経済計算標準方式」(経済企画庁(現内閣府))による推計を、平成12年度版から93SNAに移行した推計を行っている。

2 用語解説

(1) 基本概念

「県内」と「県民」

「県内」とは、山梨県内で行われた経済活動を対象としており、その活動を行った者の居住地は問わない。

「県民」とは、山梨県民（県内に居住する個人、法人、政府機関等）が行った経済活動を対象としており、その活動の場所は問わない。

「総（グロス）」と「純（ネット）」

付加価値を評価する際、固定資本減耗を含むものを「総」、含まないものを「純」と表す。

「市場価格表示」と「要素費用表示」

「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、消費税等（生産・輸入品に課される税（控除）補助金）を含んだ価格表示である。

「要素費用表示」とは、商品の生産のために必要とされる生産要素（労働、土地、資本）に対して支払われる費用による評価方法であり、消費税等を含まない価格表示である。

「名目」と「実質」

「名目」とは、その年度の市場価格で付加価値を表すものであり、構成比の分析などに用いる。

「実質」とは、基準年次の価格で付加価値を表すものであり、物価変動の影響を除いてある。経済の実質的な伸びをみるときに用いられ、一般に経済成長率というときには、実質値の経済成長率をさす。

現在は、平成17暦年が基準年・参照年となっている。

デフレーター

名目値から実質値を算出するために用いる物価指数である。名目値をデフレーターで除することにより、実質値を算出できる。

「固定基準年方式」と「連鎖方式」

デフレーターの算出方法において、「固定基準年方式」とは、基準年をある特定の年として算出している方式に対して、「連鎖方式」とは、基準年をある特定の年に固定せず、常に前年を基準年として算出し、それらを積み重ねて接続する方式である。

一般的に、基準年から離れるほど価格の相対的な差は拡大し、相対価格が低下した財・サービスの需要が増大する傾向となるが、近年、技術革新のスピードが速く、品質向上が著しいパソコンなどのIT関連財が、価格低下とともに急速に普及しているため、固定した基準年の価格や数

量のウェイト構造が経済実勢から乖離している可能性がある。一方、連鎖方式では、毎年基準年が更新されていくため、経済実勢からの乖離は少ないとされている。

連鎖方式では、内訳項目の合計が集計項目と一致しない（「加法整合性」の不成立）特性があり、「県内総生産（生産側、実質：連鎖方式）」では「開差」の欄を設けることで、加法整合性の欠如を示している。

国民経済計算では「平成15年度確報分」から支出側において、連鎖方式によるデフレーター及び実質値が採用されており、県民経済計算では生産系列において、平成16年度年報（確報）では試算値としていたが、平成17年度年報（確報）から正式系列として導入している。

（２）生産関係

経済活動別県内総生産（生産側）

県内の各経済活動によって新たに付加された価値の評価額を、経済活動別に示したものである。

中間投入

「生産の過程で原材料費・光熱費・間接費等として投入された財貨及びサービス」をいう。ただし、固定資本の減価償却分や人件費はこれに含まれず、固定資本減耗、雇用者報酬として付加価値に含まれる。

固定資本減耗

建物、機械設備などの固定資産は、生産過程における通常の損耗（減価償却）と、事故や火災などによる損耗（資本偶発損）によって消耗する。この二つを評価した額を固定資本減耗といい、固定資産を代替するための費用の一部として総生産の一部を構成する。

生産・輸入品に課される税

消費税、不動産税、固定資産税、企業の支払う自動車税など、財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入を認められ、その負担が最終購入者に転嫁されるものである。

補助金

産業振興費、試験研究費補助金など、企業に対して支払われ、企業の経常経費を賄うために交付され、財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること、の3つの条件を満たす経常交付金である。

営業余剰・混合所得

生産における企業等生産者の生産活動の貢献分であり、雇用者報酬、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税（控除）補助金とともに付加価値の構成要素の一つである。このうち混合所得は、家計のうち個人企業の取り分であり、その中に業主等の労働報酬的要素を含むことから、営業余剰とは区別される。

（３）分配〔所得〕関係

県民所得

生産された付加価値が、各種の生産要素（労働、資本など）を提供した県内居住者の所得として、それぞれ賃金、地代、企業利潤などの形で分配されるものである。

雇用者報酬

生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。

財産所得

金融資産、土地及び無形資産（著作権、特許権など）を貸借する場合、この貸借を原因として発生する所得の移転である。

企業所得

営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものである。

1人当たり県民所得

県民所得を、所得のない者も含む総人口で除したものであり、都道府県別の経済水準比較などに用いられる。企業所得などを含んだ県民経済全体の水準を表すものであり、一般的概念の個人所得とは異なるものであるため、個人の給与や実収入額などとの比較はできない。

（４）支出関係

県内総生産（支出側）

生産された付加価値が、所得として分配されたのち、どれだけ県内の消費や投資に回されたかを示すものである。

県民総所得

県内総生産（支出側）に、さらにどれだけ県外との受払いに向けられたかを考慮したものである。

民間最終消費支出

県内に居住する家計及び対家計民間非営利団体（私立学校、労働組合など）が行う、新たな財貨・サービスに対する支出である。

政府最終消費支出

政府が行う、財貨・サービスに対する支出である。

総資本形成

各経済主体が行う支出のうち、中間消費に当てはまらず、資本総額を増加させるものである。総固定資本形成（固定資産の購入や改良等）と在庫品増加（企業が所有する棚卸資産の増減の市場価格）に大別される。